

片岡蔵相失言と新聞報道

著者名(日)	小野 展克
雑誌名	嘉悦大学研究論集
巻	57
号	1
ページ	1-17
発行年	2014-10-24
URL	http://id.nii.ac.jp/1269/00000316/

研究論文

片岡蔵相失言と新聞報道

The Gaffe of the Minister of Finance Kataoka
and Newspaper Report

小 野 展 克

Nobukatsu ONO

<要約>

本研究では、昭和金融恐慌を当時の新聞が、どのようなキーワード、キーセンテンスを使用して報じたのかを分析した。具体的には、片岡直温蔵相の失言に端を発した東京渡辺銀行の取り付け騒ぎを東京朝日新聞、読売新聞、中外商業新報がどのようなキーワードを使って記事化したのかを分析した。昭和金融恐慌は、この東京渡辺銀行の取り付け騒ぎ、鈴木商店の経営不振による台湾銀行の信用不安、台湾銀行の休業という3つの波があり、片岡直温蔵相の失言は、その幕開けとなった事件として注目される。また、先行研究として金解禁をめぐる新聞論調の変化を追った中村宗悦や経済報道のゆらぎ現象の増幅効果を指摘した駒橋恵子らの考察を踏まえ、報道が昭和初期の政策決定に与えた影響も考察した。

<キーワード>

片岡直温蔵相、東京渡辺銀行、新聞報道、昭和金融恐慌、信用不安

1 はじめに

本研究では、片岡直温蔵相の失言から始まった東京渡辺銀行の取り付け騒ぎを新聞が、どのようなキーワードとキーセンテンスを使って報道したのかを分析、信用を毀損する方向か信用を維持する方向かを軸に整理し、破綻報道が経済実態に与えた影響を考察した。

2では、先行研究として金解禁をめぐる新聞メディアの論調を分析した中村宗悦、野口旭、浜田宏一の研究を振り返り、新聞報道が政策決定に多大な影響を与えたことを整理した。中村らは、新聞が「金解禁」への早期復帰を煽ったことが、大不況下に金解禁という誤った政策を採用する要因になったと分析しており、新聞報道が政策決定を歪めたと結論付けている。また、駒橋恵子は経済報道のゆらぎ現象の増幅効果を指摘、報道と経済実態が相互に影響、

経済に大きな波及効果を及ぼすことを説明していることも紹介した。

3 では、高橋亀吉と森垣淑、中村政則らの研究を軸に、昭和金融恐慌が①片岡直温蔵相の失言をきっかけとする東京渡辺銀行の信用不安、②鈴木商店の経営不安による台湾銀行の信用不安、③台湾銀行の休業という 3 つの波で襲来したことを軸に要因と背景をまとめた。4 では昭和金融恐慌の導火線となった片岡直温蔵相の失言とそれをめぐる東京渡辺銀行の取り付け騒ぎを当時の新聞が、どのようなキーワード、キーセンテンスで伝えたのかを分析した。そこで、①東京渡辺銀行の経営状態、②預金の引き出しである取り付け騒ぎ、③他の銀行、産業や日本経済への波及という 3 つの観点から東京朝日新聞、読売新聞、中外商業新報（現・日本経済新聞）の 3 紙の報道ぶりを比較した。東京朝日新聞が信用を棄損させるキーワードなどを採用した記事が多い一方、読売新聞は信用の毀損、信用維持の双方のキーワードなどを使用して記事を作成する傾向が見られた。中外商業新報は、東京渡辺銀行の信用を維持、経済の混乱を抑制する方向で報道していたことも明らかになった。

2 金解禁とマスコミ報道

先行する関連研究としては、金解禁をめぐる新聞論調の変化を追った中村宗悦の「金解禁をめぐる新聞メディアの論調」、昭和恐慌と平成大停滞を新聞報道から読み解いた野口旭、浜田宏一の「デフレをめぐる既得観念と経済政策」がある。

東京渡辺銀行の取り付け騒ぎの背景には、財政の健全化に向けて金解禁を急いでいた片岡直温蔵相が、不良債権化していた震災手形を公的資金を使って処理するのと合わせて経営の悪化した銀行を整理したいと目論んでいたことがある。片岡蔵相は、金解禁によって不況が訪れれば、いずれ多くの銀行の資産内容が悪化、経営破綻するリスクがあると考え、まずは不良債権が多く財務内容が脆弱で経営が悪化している銀行を整理しておく必要があると判断していたのだ。

東京渡辺銀行をめぐる報道を分析する際に、その背景として報道が、金解禁の実施にどのような影響を与えたのかを振り返っておきたい。

中村は、当時の新聞、特に「大阪毎日新聞」の金解禁をめぐる論調を分析した。浜口雄幸内閣が、米ウォール街の株価大暴落の直後という 1930 年 1 月に経済緊縮策と言える金解禁の断行を閣議決定した背景について、金解禁を執拗に求める大新聞の後押しがなければ、不人気政策である金解禁の早期決定は不可能だったと指摘している。さらに、新聞が金解禁を求めた背景については「たとえ一時の痛苦は忍んでも、その先には『希望多き安定の上に立つ常態』（国際金本位制への）復帰があるという議論である。為替の不安定に対する極度の警戒感と金本位制復帰を絶対視する傾向は、この後も新聞論説の基層低音であり続けた」¹⁾と説明している。当時の新聞論調は、第一次大戦によってもたらされた戦時景気の反動で訪れた不況に対して、水膨れした産業界を引き締め、経営不振の企業を整理し、生産性を向上するこ

とが必要で、そのためには一時の不景気は耐え忍ぶべきだとの新聞論調が支配的だった。さらに為替相場の変動が企業経営を苦しめていたことにも配慮し、金解禁というショック療法で「産業を立て直してほしい」という世論が広がっていたのである。

金解禁とは通貨と金の兌換を自由にするによって金本位制に復帰することを意味する。金本位制とは日本銀行に紙幣を持っていけば、それに相当する金貨と引き換えてもらえる仕組みである。このことは、日銀が通貨の発行量を増やそうと考えると、それに相当する金を準備しなければいけないことを意味する。輸出が活発になり、輸出超過になると金の流通量も増えて通貨の発行量も増える。これに合わせてインフレが発生する。ただ物価高で、輸出にブレーキがかかると輸入が増えて金が流出、通貨の供給量が縮小、金融は引き締められる。こうした景気の自動調整メカニズムが働くことが金本位制の特徴である。さらに金本位制がもたらす重要な機能が為替相場の安定化である。ドルと金、円と金の交換比率が一定に維持されているため、ドルと円の価値は金を通じて安定化する機能が働く。日本が輸入超過となれば、円安ドル高となるが、日本からアメリカに金が流出して円安ドル高は止まる。逆に、日本が輸出超過となれば、円高ドル安となり、アメリカから日本に金が流入、やはり為替相場は安定化する機能が働くのである。

こうした景気や為替の安定化機能を重視して第一次大戦前までは主要な先進国は金本位制を採用していた。しかし、第一次大戦が始まると参戦した欧州諸国は、輸入だけがが増えて金の流出が激増したことを受けて、金の輸出を停止した。さらにアメリカも金の輸出を取りやめた。日本だけが金本位制を維持したことで、急速に円高が進み、輸出に打撃が出始めた。そのため、日本も 1917 年に金輸出の停止に踏み切ったのである。

第一次大戦終了後、アメリカが金本位制に復帰、金解禁したのを皮切りに 1924 年以降にドイツ、イギリスなど欧州諸国も徐々に金解禁へと動いた。こうした先進国の金本位制への復帰の流れを受けて、日本でも「バスに乗り遅れるな」との機運が高まり、新聞でも金解禁を求める論調が高まっていったのである。

中村（2004）は「金の保有額が通貨の発行を制約し、それによって信用収縮が起きて、不況がもたらされているのならば、当然、金本位制からの離脱も視野に入れた柔軟な通貨・金融政策が求められなければならない。しかし現実には、1931 年 9 月イギリスが金本位制を離脱し、いよいよ世界的な金本位制が崩壊するまで、金輸出再禁止論は検討する価値もないかのような議論として扱われていった²⁾と指摘した。世界的な資金の供給不足を脱却することが、世界的な不況から立ち直るために必要との議論が欧米で支配的になる中、大阪毎日新聞を中心とした日本の新聞論調だけが、デフレ策である金解禁を唱え続け、金輸出再禁止論が封じ込められたと分析しているのである。

野口・浜田（2007）は、金解禁論争と平成不況との新聞報道の類似性を指摘、「良いデフレ論」の広がり、経済政策を誤った方向に導いたことを指摘し、「経済問題についての人々の一般的通念＝既得観念の中に存在する『歪み』が、誤った政策の実現を通じて深刻な経済的

な帰結を導く可能性がある』³⁾としている。一つの政策が実現していく過程では、専門家の意見以上に、こうした「一般通念=既得観念」が大きな力を持つケースが多い。そして「一般通念=既得観念」は、世の中を漠然と支配するムードのようなものであり、実態的には存在しないが、新聞論調は、それを反映し代理するものの一つと考えられる。野口と浜田は、その理由として二つのポイントを指摘している⁴⁾。一つは新聞の読者は、一部のエリート階層だけでなく、一般大衆であることである。新聞は一国の政策課題について問題の所在を幅広い人々に伝え、問題提起することで政治家や官僚などの政策立案の現場と一般社会の橋渡しをする役目を担っているのである。二番目の論点としては、新聞の政策課題をめぐる論調は、新聞社の方針を表明した「ハウス・ビュー」である点があげられる。新聞が一般読者への販売増を目指す商業的なメディアである以上は、新聞の論調は多くの場合、世論や「一般通念=既得観念」と明確な親和性を持つと考えられるからである。

新聞論調は「一般通念=既得観念」を代表する部分があるだけでなく、大衆に政策課題を提示することで、世論形成にも一定の影響力を保持していると考えられるのである。産業界や日本国民が金解禁という「苦い薬」を飲んで耐え忍ばなければ、日本経済の成長はないという新聞論調は、不況下にデフレ政策と言える金解禁を決定する際に、大きな影響を及ぼしたと考えられる。首相や閣僚なども、新聞論調が「一般通念=既得観念」を代表することを意識して政策立案を進めざるをえない。

McCombs & Shaw (1972) は、マス・メディアの議題設定機能 (the agenda-setting function) を提示した。マス・メディアが特定の争点や人物を議題 (=問題) として大きく、繰り返し取り上げると、受け手の側でもそうした問題を重要なものと認知し、他の問題よりも優先順位が高いと考えるようになるという。マス・メディアは「何を考えるか (what to think)」ということだけではなく「何について考えるか (what to think about)」に影響を与えるというわけである。

Tversky & Kahneman (1981) は、フレーミング効果 (framing effects) の存在を指摘している。同じ事実を伝える場合でも、それを表現する際の焦点の当て方が、ネガティブかポジティブかによって、受け取る側の受け止め方は、まったく違ったものになり、意思決定にも影響を与えるという。片岡蔵相の失言問題も、「破綻」「整理」「取り付け騒ぎが起こった」と繰り返し報じると、「経営は継続、何ら破綻していない」と報じるとのかによって読者に与える印象は全く違い、消費行動にも影響を与えかねない。駒橋 (2004) は、経済報道が経済実態に与える効果を「ゆらぎ現象の増幅効果」と位置付けた。マス・メディアは非視覚的で複雑な経済事象をまるで実況中継するかのように、こと細かく報道、衆人環視の状況を作り上げている。一方の企業側も情報をマス・メディアに発表したり、リークしたりすることで行動方針を示し、市場ゲームを有利に進行する効果を生じさせているのである。経済事象は、複雑で善悪や企業価値が向上するかどうかなどの判断が難しい情報が多いため、ニュース報道が社会的な議題設定の指標となり、新聞やテレビの報道内容は口頭コミュニケーションによ

って増殖し、組織内外の世論を形成している、と考察している⁵⁾。

これらの点を踏まえて昭和2年の金融恐慌の第一波を引き起こした片岡直温蔵相の失言と東京渡辺銀行の取り付け騒ぎを当時の新聞がどのようなキーワード、キーセンテンスを使用して報道したのかを分析していきたい。

3 昭和金融恐慌と片岡蔵相の失言

3.1 昭和金融恐慌の経緯と背景

高橋亀吉と森垣淑は、昭和2年の金融恐慌を三段階の波で来襲、実体経済に波及したと指摘している⁶⁾。第一期の波は3月15日の東京渡辺銀行とその姉妹銀行であるあかち貯蓄銀行の休業に始まる取り付け騒ぎである。当時の片岡直温蔵相の国会での失言もあって、国民の間で銀行が破綻するのではないかという信用不安が引き起こされた。ただ、3月23日に震災手形処理に関する二法案が議会を通過すると金融不安は沈静化した。預金の引き出しを求めて銀行に預金者が押し寄せる取り付けなどは、京浜地区の一部銀行に限定されたもので、局地的な金融恐慌だった。

第二の波は、台湾銀行と鈴木商店の絶縁をきっかけとする信用不安の拡大である。この絶縁は3月26日に実行され4月1日に世間に広がった。放漫経営を続けていた大手商社の鈴木商店が経営危機に陥り、巨額の融資を実行していた台湾銀行の経営が危ぶまれる事態に陥っていた。台湾銀行は、当時の巨大企業である鈴木商店に巨額の融資を実行、鈴木商店の経営が台湾銀行の資産内容に大きな影響を及ぼす「機関銀行化」しており、鈴木商店は「大きすぎてつぶせない (too big to fail)」状態に陥っていた。当時の最大の経済政策上のテーマは、日銀が抱えている震災手形が不良債権化していることだった。関東大震災による経済的な打撃を緩和するため政府は震災手形割引損失補償令を施行、決済不能または困難となった被災企業の手形を日銀が再割引することで、資金供給を続ける仕組みを整えた。しかし、この震災手形の処理に公的資金を活用する案が浮上すると、震災手形の仕組みを悪用、経営が悪化した企業の延命策に利用されているとの批判が野党などから広がった。その批判の矛先が向かったのが鈴木商店と台湾銀行だったのである。震災処理に関する法案審議の中で、鈴木商店の放漫経営と台湾銀行との不透明な関係が暴露された結果、政府は台湾銀行と鈴木商店の絶縁に追い込むしか道がなくなったのである。主力銀行である台湾銀行の支援を失うことで鈴木商店の経営破綻は決定的となった。それだけでなく、巨額の融資が回収不能になる台湾銀行の先行きも危ぶまれる展開となったのである。

金融界や産業界では、政府が鈴木商店と台湾銀行の経営を支えるとの見方が強かった。それだけに台湾銀行の鈴木商店への絶縁が政府主導で実施されたことは「衝撃」をもって受け止められた。銀行間で資金を融通するコール市場では、各銀行が、台湾銀行の経営の先行きを危ぶみ、一斉に資金を引き上げ始めた。このため、日銀が台湾銀行の資金繰りを支えるた

めの融資を急増させる結果になった。こうした状況の中、鈴木商店が経営する神戸第六十五銀行で取り付け騒ぎが起き、休業に追い込まれた。神戸を中心とした関西地域の銀行で取り付け騒ぎが続発、信用不安が広がった。台湾銀行の経営は日銀の融資によって支えられたが、日銀も無制限に無担保による融資を続けていくことはできなかった。そこで、日銀は自身の資産内容の健全性を維持するため、台湾銀行向けの融資について政府の財政資金による救済もしくは、法律による損失の補てんを求めた。そこで政府は、日銀による台湾銀行向けの融資について最大2億円の損失を政府が補償することを軸とした台銀救済緊急勅令を公布する方針を固めた。しかし、枢密院での議論は混迷した。財界からは台湾銀行の経営破綻で信用不安が広がり実態経済への悪影響が広がることへの懸念が示される一方で、野党の政友会からは一銀行、一商社の救済のために国民に多大の犠牲を強いるのは筋が通らないとの批判が噴出した。その結果、枢密院は台銀救済緊急勅令を否決した。これを受けて日銀は4月16日、台湾銀行向けの緊急融資を停止することになったのである。

この決定により第三の波は4月18日に日銀の支援が打ち切れ、台湾銀行が休業に追い込まれたことで襲来した。また時期を同じくして関西の大手銀行、近江銀行も休業を発表した。これを端緒に、預金者が銀行の窓口で殺到、全国的な信用不安が一気に広がり、休業に追い込まれた銀行が三十行以上に達した。信用不安を抑え込むため、政府は4月22日、23日の二日間にわたって一斉に銀行を休業するモラトリアムを実施した。モラトリアムは、政府が全国の銀行に自主的に休業するよう要請する形式で実施、22日には政府も勅令を発して同日実施した。一方で、政府は日銀への損失補償の限度額を5億円とすることを柱とする救済法案を成立させ、日銀が経営難に陥った銀行に特別融資を実施する体制を整えた。これを受けてパニック的な金融不安は一気に沈静化した。さらに政府は経営の悪化した銀行の整理にも着手する。大手銀行などが出資する昭和銀行を設立、中沢、中井、八十四などの銀行を吸収整理した。この際、多くの銀行で預金のカット、重役による私財の供出による債務の穴埋めも実施された。東京渡辺銀行は、昭和銀行に合流できずに破産した。台湾銀行については政府が厳格な資産査定を実施した上で、三分の二という大幅な減資、日銀による特別融資の償還免除などを受けた上で、政府による公債貸付を受けて再建の道を歩むことになったのである。

中村隆英(2012)は、金融恐慌が日本経済にもたらしたダメージを3つの点から分析している⁷⁾。第一に、取り付け騒ぎが収まり、大銀行に預金が集まってきたがその大半は、三井、三菱、住友、安田、第一の五大銀行に集中した。その結果、中小の銀行と地方銀行の預金量が拡大し、大銀行の経営力、発言力の優位性が顕著になった。第二に、金融恐慌を生き残った中小銀行も整理を迫られることになった。改正銀行法で、資本金100万円以下の小銀行が認められないことになり、次々と大銀行に吸収合併されることになったのである。第三に、中小の金融機関が整理、吸収、業容の縮小に追い込まれた結果、中小企業向けの融資が縮小、中小企業の経営基盤が脆弱になった。金融恐慌は、日本の金融界に大きな構造変化をもたら

すとともに、中小企業の存立基盤を危うくし実体経済に悪影響をもたらしたのである。

3.2 片岡蔵相の失言と東京渡辺銀行の取り付け騒ぎ

ここで、金融恐慌の第一波である片岡直温蔵相の失言と東京渡辺銀行の経営破綻をめぐる経緯と背景をふりかえっておきたい。

1927年3月14日の衆議院予算委員会で、片岡直温蔵相は「今日、昼頃渡辺銀行が破綻しました、誠に遺憾であります、預金は三千七百万円あります、これからこれ等に対してなんとか救済しなければならぬと思います、さて救済をしようとするれば、その財産を整理したところのものを引き受けるというものを見出さなければ整理はつきません⁸⁾」と発言した。この失言をきっかけに金融恐慌の第一波が幕を開けることになったのである。

この失言の背景には、震災手形の処理に公的資金を投入することを柱とする法案の審議に野党が猛反発、国会審議が行き詰まっていたことがある。この時期の政局の混乱が国会審議を大きく混乱させていた。与党である憲政会は野党の立憲政友会、政友本党に経済の混乱を避けるために法案に賛成するよう要請、暗に法案成立後に退陣、立憲政友会への政権交代を約束していたとされる。しかし、政権維持を図る憲政会が政友本党と提携を結んだことで、立憲憲政会が態度を硬化させ、一転して法案への反対姿勢を強める。台湾銀行と鈴木商店の癒着問題を軸に、不真面目な銀行や企業を救うことを批判、各銀行の資産手形の保有状況や回収可能性などを明らかにするよう国会で執拗に質問を続けた。

法案の審議が進まず銀行破綻が現実味を帯びかねないことを伝え、国会審議の円滑化を図りたいとの意識が、片岡直温蔵相の失言を生んだ背景にあったとみられる。いわば国会での野党の攻勢に苛立った片岡蔵相が、危機感を伝えようとした発言が金融危機の引き金となったのである。

失言当日の経緯は、資金繰りに困った東京渡辺銀行の幹部が、大蔵事務次官に政府による救済がなければ本日にも休業を発表するしかないかと相談した。休業の報告を受けた大蔵次官は、国会審議中の片岡直温蔵相に報告した。これを、そのまま発言してしまったのが失言の舞台裏である。実は、東京渡辺銀行は大蔵次官への報告と並行して金策に走った結果、この日の資金は手当てできていたという。しかし、片岡直温蔵相の「破綻」発言の影響もあって翌日の営業は困難となり、休業に追い込まれた。

4 片岡蔵相の発言をめぐるキーワードの使用状況

1927年3月15日、3月16日付の二日間に発行された東京朝日新聞、読売新聞、中外商業新報（現・日本経済新聞）の3紙を対象に、片岡直温蔵相の失言に端を発した東京渡辺銀行の取り付け騒ぎの報道で、どのようなキーワードやキーセンテンスが使用されたのかを分析する。キーワード、キーセンテンスは3紙別に一覧表にまとめ表1～表3で示した。3紙の記

事は、東京朝日新聞は過去の記事のマイクロフィルムから、読売新聞、中外商業新報はデータベースから収集した。

表1 片岡蔵相の失言をめぐるキーセンテンス、キーワードの一覧（東京朝日新聞）

日付	見出し・キーワード
3月15日	記事1『東京渡辺銀行の破綻を 蔵相突如言明す 當の銀行の営業中に』 ① 今日昼頃渡辺銀行が破綻しました ② (預金を) 救済しようとするればその財産を整理したところのものを引き受けるというものを見出さなければ整理はつきません ③ 渡辺銀行の破綻うんぬんした事が
	記事2『遂に休業 整理のため本日から』 ① 片岡蔵相の破綻言明 ② 遂に15日から休業して整理することになった
	記事3『大困惑を蒙った 東京渡辺銀行の状態』 ① 東京渡辺銀行が相当巨額の震災手形を有することがもれるにいたり、緩慢な取付に合っていた ② 同行は震災前後より上毛モスおよびその他関係会社に対する不良貸しが多い ③ 多額の不動産に資金を固定しておいたので益々経営困難に陥りつつあった ④ 33万7千円の支払いに窮し一旦停止することになり ⑤ いつものごとく営業を継続した ⑥ (蔵相発言で) 同行は不安の状態に陥り
3月16日	記事1『他の銀行には 絶対に波及させぬ 日銀に救済の用意あり』 ① 万一他の銀行に取付が起こった際は日銀が出来るだけ救済することになった
	記事2『東京渡辺銀行が財界に投じた禍紋 注目さるる今後の推移』 ① (東京渡辺銀行が) 休業するに至った結果は財界方面に少なからぬ波及を引き起こすに至っている
	記事3『休業札を恨めしげに 小口預金者押かく』 ① 「本支店共一せいに臨時休業を始めた」 ② (預金者が) 本店へ押しかけた ③ (預金者の数は) 午前9時を過ぎてから暫時その数や殖え ④ (担当の銀行員が) 日銀も救済に大努力です、それに沢山の供託金もあります ⑤ その他支店も総じて平穩であった

表2 片岡蔵相の失言をめぐるキーセンテンス、キーワードの一覧（読売新聞）

日付	見出し・キーワード
3月15日	<p>記事1『衆院予算総会で 片岡蔵相の舌禍』</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 今日正午頃渡辺銀行が破綻しました ② （預金を）救済しようとするればその財産を整理したところのものを引き受けるというものを見出さなければ整理はつきません ③ 以前より破綻の危機に臨んでいた ④ 財界を混乱せしむる不謹慎極まる失言問題
	<p>記事2『渡辺銀行遂に 本日から臨時休業 日銀の救済を仰いで整理』</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 最近緩慢な取付状態に遭遇していた東京渡辺銀行 ② 決済を一時停頓し ③ 日本銀行の救済を仰ぐと共に整理をなすことに決し ④ 渡辺家伝来の所有土地も多く之を担保として提供、資金の融通を得て貸すに相当の時に地を持ってすれば預金者に迷惑と損害を蒙らしめることなく整理し得る
	<p>記事3『当局に全く 責任はない』</p> <ul style="list-style-type: none"> ① （渡辺銀行は）祖先伝来の不動産あるを以て相当の時日を以てすれば預金者に迷惑を掛けること事なしと述べた
3月16日	<p>記事1『銀行警戒はしたが 十五日の金融市場は平穏』</p> <ul style="list-style-type: none"> ① （コール市場は）相当の出会いがあつたから大体から見て平穏だった ② 銀行も現れえた程であって一安心の体であった
	<p>記事2『渡辺銀行の善後 渡辺あかち両行 整理の大体方針』</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 15日から向こう2週間休業することに決した ② 休業期間中に具体的な方針を擁立しこの方針の下に整理を進めることになっている ③ 勸業銀行から土地会社の土地担保による借出しをなし十年乃至十五年の年賦償還をなす（中略）前途猶曲折あるべく
	<p>記事3『整理に対する蔵省側の態度』</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 東京渡辺銀行の救済に付いて大蔵当局は積極的に援助するの言及を避けているが（中略）（渡辺一族や重役の私財提供など）整理断行後に於いて幾分考慮する意向を仄めかしている

表3 片岡蔵相の失言をめぐるキーセンテンス、キーワードの一覧（中外商業新報）

日付	見出し・キーワード
3月15日	記事1『東京渡辺銀行 遂にけふから休業』 ① 15日から休業し、業務の整理を断行することとなった ② 万一他の銀行に対し預金の取付行わるるような場合には（中略）（日銀が）極力援助することに決した ③ 東京渡辺銀行の休業も他銀行へは大した影響は与えないであろうと思われる
	記事2『いささか軽率な 片岡蔵相の失言 東京渡辺銀行の破綻呼はり』 ① 今日正午頃渡辺銀行が破綻しました ② （預金を）救済しようとするればその財産を整理したところのものを引き受けるというものを見出さなければ整理はつきません ③ しかし事実において同行はその当時経営を続け何等破綻をなしておらず、右は全然蔵相の不注意により出たものである

まず各紙とも、片岡直温蔵相の責任について「重大責任」（3月15日付、東京朝日新聞）、「舌禍」（3月15日付、読売新聞）、「渡辺銀行を殺した」（3月16日付、中外商業新報）など痛烈なキーワード、キーセンテンスを多用して片岡直温蔵相の責任問題を追及している点を確認しておきたい。

例えば3月15日付の東京朝日新聞の記事1『東京渡辺銀行の破綻を 蔵相突如言明す』は「（前略）蔵相の破綻言明当時はあたかも営業中であつたので問題は非常に重大となり遂に別項のごとく大蔵省、日銀および東京渡辺銀行・・・の会合となり東京渡辺銀行の重役会開催となつて時ならぬ大問題を巻き起こすに至つた（後略）」（・・・は判読できず）と指摘している。また記事の横には片岡蔵相の大きな写真も掲載している。写真のキャプションは「又問題を起こした片岡蔵相」と厳しいトーンが示されている。3月15日付の読売新聞も記事1『衆院予算総会で 片岡蔵相の舌禍』の中で「（前略）（片岡蔵相が）不用意に陳述したことは財界を混乱せしむる不謹慎極まる失言問題で断じて許すべきではない（後略）」と鋭く批判している。

各紙が片岡蔵相への批判を展開していることを前提にした上で、記事の分析については3つのポイントを中心に据えた。

まず、最初に、東京渡辺銀行の経営実態をどう分析、読者にどのように伝えたのかが報道の大きなポイントになる。2番目は、預金の引き上げなど取り付けの事実が報じられると東京渡辺銀行に連鎖的な信用不安が広がり、資金繰り破綻に陥る危険があることにどの程度の配慮が払われているかをチェックした。3番目に、銀行が経営危機に陥った場合、他の銀行

や融資先企業に経営危機が広がり、日本経済全体に波及する金融システム不安を呼び起こす可能性がある点にどの程度の配慮がなされているかに着目した。まとめると①東京渡辺銀行の経営状態、②預金の引き出しである取り付け騒ぎ、③他の銀行、産業や日本経済への波及—の3つのポイントについて、どのようなキーワード、キーセンテンスを使用しているのかを分析した。①については、片岡直温蔵相は、衆院予算総会で「今日、昼頃渡辺銀行が破綻しました」と言明しており、3紙とも、片岡直温蔵相の発言を引用、片岡蔵相が東京渡辺銀行の経営内容にどのように言及したのかを詳細に伝えている。

片岡蔵相が国会での発言の中で「破綻」「整理」という言葉を使用していることもあり、各紙とも記事中でも「破綻」という強烈なマイナスの影響を読者に与えるキーワードを繰り返し、使用している。

ただ、東京渡辺銀行の経営状態をめぐる分析内容については各紙ごとの特徴が出ている。

東京朝日新聞は、東京渡辺銀行の休業を扱った3月15日付の記事2『遂に休業 整理のため本日から』の中で「片岡蔵相の破綻言明」「遂に15日から休業して整理することになった」と言及、破綻以外にも「整理」という信用を棄損するキーワードも採用している。

さらに、東京渡辺銀行の経営内容を分析した3月15日付の記事3『大困惑を蒙った 東京渡辺銀行の状態』の中で東京渡辺銀行が震災手形を大量に保有して財務内容が悪化していたことを指摘、経営不振企業への「不良貸しが多い」ため「益々経営困難に陥りつつあった」ことも明らかにしている。さらに3月14日の段階で「支払いに窮し一旦停止することになり」など、もともと東京渡辺銀行の経営が行き詰まっていたことにも詳細に言及している。また、片岡蔵相発言を受けて「不安の状態に陥り」と表現、蔵相発言で信用不安が増幅したと指摘している。このように東京朝日新聞は、経営内容を分析する記事の中でも東京渡辺銀行の信用を棄損するキーワード、キーセンテンスを繰り返し採用しているのが特徴である。

読売新聞は、片岡直温蔵相の発言を取り扱った3月15日付の記事1『衆院予算総会で 片岡蔵相の舌禍』の中で「以前より破綻の危機に臨んでいた」と信用を棄損する表現で指摘した上で、東京渡辺銀行の休業を取り扱った3月15日付の記事2『渡辺銀行遂に 本日から臨時休業 日銀の救済を仰いで整理』の中で「決済を一時停頓し」、「日本銀行の救済を仰ぐと共に整理をなすことに決し」と言及している。東京朝日新聞と同様に「整理」という信用を棄損するキーワードを採用する一方で、「日本銀行の救済」という信用維持のイメージを読者に伝えるキーセンテンスを使用しているのが特徴である。さらに「渡辺家伝来の所有土地も多く之を担保として提供、資金の融通を得て貸すに相当の時に地を持ってすれば預金者に迷惑と損害を蒙らしめることなく整理し得る」とも指摘、創業家である渡辺家の保有不動産で穴埋めすれば資産内容を一定程度立て直せると分析している。政府の責任を取り扱った3月15日付の記事3『当局に全く 責任はない』でも「(渡辺銀行は) 祖先伝来の不動産あるを以て相当の時日を以てすれば預金者に迷惑を掛けること事なしと述べた」と記事2に続いて信用維持のキーセンテンスを使用している。渡辺銀行の整理方針について取り扱った3月16

日付の記事2『渡邊銀行の善後 渡邊あかぢ両行 整理の大体方針』では、「休業期間中に具体的な方針を擁立しこの方針の下に整理を進めることになっている」と「整理」という信用を棄損するキーワードを採用する一方で、「勸業銀行から土地会社の土地担保による借出しをなし十年乃至十五年の年賦償還をなす」と指摘、「前途猶曲折あるべく」と留保条件を付与しながらも、勸業銀行による経営支援の可能性を示唆し、信用を維持するイメージを読者に与える表現となっている。さらに大蔵省の対応を取り扱った3月16日付の記事3『整理に対する蔵省側の態度』では「東京渡邊銀行の救済に付いて大蔵当局は積極的に援助するの言及を避けているが(中略)(渡邊一族や重役の私財提供など)整理断行後に於いて幾分考慮する意向を仄めかしている」と言及、政府による支援の可能性を示唆しており、読者の信用を維持する表現で記事が書かれている。

中外商業新報は、東京渡邊銀行の休業を取り扱った記事1『東京渡邊銀行 遂にけふから休業』では「15日から休業し、業務の整理を断行することとなった」と指摘、他紙と同様に、「整理」という信用を棄損するキーワードを採用している。しかし、片岡直温蔵相の発言を取り扱った記事2『いささか軽率な 片岡蔵相の失言 東京渡邊銀行の破綻呼はり』では、「事実において同行はその当時経営を続け何等破綻をなしておらず、右は全然蔵相の不注意により出たものである」と表現し、東京渡邊銀行の経営が持続、破綻していないことを積極的に示した上で、片岡蔵相の発言を「不注意」だったとし、信用を維持する方向で記事を作成していることが読み取れる。見出しでも片岡蔵相の発言を「破綻呼はり」と指摘、実際には破綻していないことを鮮明に提示している。

東京渡邊銀行の経営内容に影響を与えるキーワードやキーセンテンスの採用状況について各紙の違いを分析すると次のような特徴が整理できる。

東京朝日新聞は東京渡邊銀行の経営内容について信用に打撃を与える方向のキーワードやキーセンテンスを採用する一方で、信用を維持する表現などは、ほとんど採用していない。読売新聞は、信用に打撃を与える表現を採用する一方で、渡邊家の保有不動産の存在を繰り返し指摘した上で、勸業銀行や政府が支援に乗り出す可能性も示唆、信用維持する情報も提供しており、東京朝日新聞との違いが鮮明である。さらに、中外商業新報は東京渡邊銀行の経営が持続していることを強調、片岡蔵相の発言を不注意と指摘し、読売新聞よりさらに踏み込んで信用維持のトーンを示していると言える。

②の預金の引き出しである取り付け騒ぎについても各紙によって使用するキーワードやキーセンテンスに違いが出ている。

東京朝日新聞は、東京渡邊銀行の経営状態を取り扱った3月15日付の記事3『大困惑を蒙った 東京渡邊銀行の状態』で「東京渡邊銀行が相当巨額の震災手形を有することがもれるにいたり、緩慢な取付に合っていた」と緩慢という表見を使いつつも取り付け騒ぎの存在を記事中で指摘、信用を棄損するセンテンスを採用している。日銀の支援姿勢を取り扱った3月16日付の記事1『他の銀行には 絶対に波及させぬ 日銀に救済の用意あり』では「万一

他の銀行に取付が起こった際は日銀が出来るだけ救済することになった」と預金者の信用不安を抑えるトーンの実現もある。しかし東京朝日新聞の最大の特徴は、預金者が渡辺銀行の本支店に並んでいる取り付け騒ぎの存在自体をニュースとして取り扱っていることである。該当記事である3月16日付の記事3『休業札を恨めしげに 小口預金者押かく』では「本支店共一せいに臨時休業を始めた」、「(預金者が)本店へ押しかけた」、「(預金者の数は)午前9時を過ぎてから暫時その数や殖え」と取り付け騒ぎの様子を具体的に描いて信用を大きく棄損している。ただその一方で、担当の銀行員が「日銀も救済に大努力」「沢山の供託金もあります」などと説明していることも取り上げ信用を維持する方向の材料も提示、「その他支店も総じて平穏であった」と取り付け騒ぎが本店など一部の店舗にとどまっていることも記述している。また一面の左肩に大きな写真を掲載している。写真のキャプションは『けさ東京渡辺銀行の人ばかり』だ。写真は、傘をさした人が東京渡辺銀行の店舗の前に大勢押し寄せている姿を読者に示している。取り付け騒ぎの存在を写真で示し、東京渡辺銀行の信用を大きく毀損、信用不安を連鎖させる紙面づくりだと言えそうである。

一方、読売新聞は、東京渡辺銀行の経営状況を取り扱った3月15日付の記事2『渡辺銀行遂に 本日から臨時休業 日銀の救済を仰いで整理』で、「最近緩慢な取付状態に遭遇していた東京渡辺銀行」と信用を棄損する取り付け騒ぎの事実を提示している。ただ一方で同じ記事の中で、「預金者に迷惑と損害を蒙らしめることなく整理し得る」と指摘、預金者保護が可能なことを強調、信用を維持するトーンを盛り込んでいる。また政府の責任問題を取り扱った3月15日付の記事3『当局に全く 責任はない』でも「(渡辺銀行は)祖先伝来の不動産あるを以て相当の時日を以てすれば預金者に迷惑を掛けること事なしと述べた」とし、預金者保護が可能なことに再び言及、信用を維持する表現を採用している。

中外商業新報は、東京渡辺銀行の休業を取り扱った3月15日付の記事1『東京渡辺銀行 遂にけふから休業』で「万一他の銀行に対し預金の取付行わるるような場合には、(中略)(日銀が)極力援助することに決した」と表現、取り付け騒ぎが発生した場合の日銀の支援姿勢を示し、信用を維持する材料を示している。

取り付け騒ぎに影響を与える各紙の記事のキーワード、キーセンテンスについてまとめると東京朝日新聞が、これまでも緩やかな取り付け騒ぎ状態であった事実を鮮明に示しただけでなく、本店に預金者が押しかけているなど具体的な状況まで記事化、さらに写真まで掲載している一方で、日銀の支援姿勢を取り上げた以外は信用を維持し、取り付け騒ぎを鎮静化させる記述は、ほとんど見られない。読売新聞は、緩やかな取り付け騒ぎ状態であったことは記事化している一方で、渡辺家の資金援助などで預金者への支払いが可能との情報も盛り込み、取り付け騒ぎを抑制する方向のキーワード、キーセンテンスを採用している点に特徴がある。中外商業新報は、取り付け騒ぎの発生について触れず、報道していない上、日銀の支援も強調して記事化している点が注目される。

③の他の銀行、産業や日本経済への波及についても各紙の報道ぶりの違いが際立っている。

東京朝日新聞が3月15日付の記事2『遂に休業 整理のため本日から』で「(東京渡辺銀行が)休業するに至った結果は財界方面に少なからぬ波及を引き起こすに至っている」と銀行の休業が産業界全体に悪影響を及ぼしていることを指摘している。読売新聞は、片岡直温蔵相の舌禍事件を取り扱った3月15日付の記事1『衆院予算総会で 片岡蔵相の舌禍』で「財界を混乱せしむる不謹慎極まる失言問題」と片岡直温蔵相の責任を迫及する中で、産業界が混乱していることにも言及している点に特徴がある。ただ金融市場の動静を取り扱った3月16日付の記事1『銀行警戒はしたが 十五日の金融市場は平穏』では、「(コール市場は)相当の出会いがあつたから大体から見て平穏だった」、「銀行も現れえた程であって一安心の体であった」と市場に大きな混乱がなかったことを伝え、信用を維持するキーワード、キーセンテンスを採用して記事化している。中外商業新報は、東京渡辺銀行の休業を取り扱った3月15日付の記事1『東京渡辺銀行 遂にけふから休業』で、「東京渡辺銀行の休業も他銀行へは大した影響は与えないであろうと思われる」と他の銀行への波及は小さいとの見通しを示し、金融システム不安を払拭する方向の表現を採用している。

ここでも東京朝日新聞が、産業界への悪影響を強調する一方で、読売新聞は産業界への影響を指摘しつつも市場の安定を伝え、経済の混乱の沈静化を目指す報道ぶりが目立った。中外商業新報は他の銀行への波及が小さいことに言及するなど新聞社ごとの報道姿勢の違いが鮮明に出た。

5 おわりに

昭和2年3月14日の片岡直温蔵相の失言で東京渡辺銀行の取り付け騒ぎが起こり、信用不安は京浜地区の銀行に飛び火、3月19日には中井銀行も取り付け騒ぎにあつて休業、さらに八十四銀行、中沢銀行なども休業に追い込まれた。こうした信用不安の拡大に当時の社会の情報伝搬に最も大きな役割を果たしていた新聞報道が決定的な影響を及ぼしたのは疑い得ないところだろう。

中外商業新報は東京渡辺銀行の取り付け騒ぎに対して信用不安を煽る表現を避け、抑制した報道ぶりを示し、読売新聞も信用維持の方向の記事を掲載したケースも見られた。しかし、取り付けの騒ぎ状況自体を詳細に報じた東京朝日新聞の記事などは、東京渡辺銀行の経営不安を報道が増幅、預金カットへの不安を国民に呼び起こし、他の経営不振銀行への取り付け騒ぎへと連鎖することに大きな影響を与えたことは、間違いなさだろう。2で指摘したように新聞論調は「一般通念=既得観念」を形成、世の中を漠然と支配するムードを作り上げる。さらに一国の政策課題について問題の所在を幅広い人々に伝え、問題提起することで政治家や官僚などの政策立案の現場と一般社会の橋渡しをする役目を担っている。昭和初期という時代背景を考えると、新聞報道や、その論調が果たした役割は現代より遥かに大きかったと考えられる。新聞各紙が伝えた片岡蔵相の失言と東京渡辺銀行の経営状況、取り付け騒ぎ、

他の銀行や産業界への影響などが、読者に大きなインパクトを与え、経済実態にも大きなダメージを呼び起こしたと考えられる。

さらに、新聞の論調は「ハウス・ビュー」で新聞の販売増に結び付けたい経営上の要請から無縁ではいられない。銀行の経営危機は、読者の格好の話題になったことは間違いない。東京朝日新聞が、東京渡辺銀行の資産内容を厳しく暴き、取り付け騒ぎなどを詳細に報じた背景には、読者の要望に応じて新聞の部数を拡大したい新聞社の経営戦略があった可能性も否定できないだろう。一方で、銀行のような産業界に対して強い影響力を持つ存在に新聞が監視の目を光らせ、読者の知る権利に答えるジャーナリズム精神を発露したと分析することも可能である。経済活動は企業の「信用」によって成立している。特に、企業に融資を実行して信用を供与している金融機関は、信用こそがビジネスの根幹である。さらに金融機関の経営危機は、融資先企業を巻き込む金融システム不安を発生させ経済全体を悪化させる可能性もある。報道機関の経営者や記者たちは企業、特に金融機関の信用状況を報道する際には、監視機能をきちんと発揮し、国民の知る権利に答えるというジャーナリズムの原則と企業や金融機関の信用を毀損して経済に大きなダメージを与えることの悪影響の間で、思い悩み、揺れ動くことになる。この点においては、昭和初期も現代も報道機関が抱える悩みには変わりはない。

片岡蔵相の発言とそれに関連する報道について言えば、特に東京朝日新聞の報道は駒橋（2004）の指摘する「ゆらぎ現象による増幅効果」が発生、東京渡辺銀行の資産内容が厳しいことが詳しく報じられ、消費者の不安や取り付け騒ぎを引き起こし、それを報じることによって、さらに東京渡辺銀行の信用不安が拡大していくというマイナスの増幅効果が生み出されたことは疑いの余地がないだろう。

4 で三紙の報道ぶりの違いを明らかにしたが、報道の基軸となる事実は、片岡直温蔵相の発言や政府の対処策、発表に基づいている。東京渡辺銀行は翌日から休業したにも関わらず、政府・日銀の対処策は「万一他の銀行に取り付け騒ぎが起こった際には、日銀が出来るだけ支援する」ということにとどまっている。こうした政府・日銀の姿勢をメディアを通じて伝え聞いた国民は東京渡辺銀行の預金はどうなるのか分からないと不安になったに違いない。日銀の支援が「出来るだけ」というのでは他の銀行に経営不安が広がった際に、自分の預金を守られるのか否かを知ることはできない。いかに、読売新聞が、東京渡辺銀行には渡辺家の保有不動産があると伝え、中外商業新報が、東京渡辺銀行は「何ら破綻していない」と報じても、国民の不安は収まらなかったと考えられる。

例えば、債務超過に陥り経営破綻した日本長期信用銀行は1998年10月23日に特別公的管理下に置かれ一時国有化された。当時の小渕恵三首相は、その日に談話を発表、長銀に対し預金保険機構が必要な資金貸付や特例資金援助を行い、(1) 預金、金融債、インターバンク取引、デリバティブ（金融派生商品）取引等の負債は全額保護され期日通り支払われる (2) 健全な借り手への融資は継続される—と表明した⁹⁾。

政府は信用不安が、メディアを通じて瞬時に広がることを警戒、即座に首相談話を示して信用不安の鎮静化に努めた。報道による金融不安の増幅効果を十分に意識した対応だったと言える。

これに比べると昭和金融恐慌時に政府の対応は、緩慢で、信用不安への対応の経験値のなさが露呈した格好である。メディアの報道で信用不安が広がり取り付け騒ぎが広がることを後追いする形で泥縄式に政府・日銀の対処策が打たれた。「政府は、今後財界安定のためには、責任をもって十分努力するに決心して、日本銀行もまた政府とその決心を同じうする」¹⁾。金融危機の払拭に向けて、こうした蔵相声明が相次いで発表されたのは、3月21日と22日で、実に片岡直温蔵相の失言から一週間も経過した後である。このような蔵相声明に合わせて、日銀も貸出規定を大幅に緩めて融資額を2倍以上に増やし、市中銀行の資金繰りを支援した。また審議が混迷していた震災手形の処理に公的資金を活用する関連法案も3月23日には貴族院を通過したため、取り付け騒ぎの拡大はようやく沈静化した。逆説的に言えば、東京渡辺銀行の信用不安を拡大するようなキーワード、キーセンテンスを多数採用した東京朝日新聞の報道がなければ、政府・日銀の対応は一段と遅れ、片岡蔵相の失言をきっかけに引き起こされた金融危機は、より深刻化していた可能性すらある。

(付記)

本文の引用資料中の旧字体、異字体は小野が新字体に改めたほか、適宜句読点などを補った。また変体仮名・片仮名も平仮名に適宜あらためた。

注

- 1) 中村宗悦(2004)「第3章 金解禁をめぐる新聞メディアの論調」(岩田規久男編『昭和恐慌の研究』、東洋経済新報社) p.123
- 2) 同上、p.132
- 3) 野口旭・浜田宏一(2007)「第1章 経済政策における既得権益と既得観念」(野口旭編『経済政策形成の研究』、ナカニシヤ出版) p.136
- 4) 同上、pp.146~147
- 5) 駒橋恵子(2004) pp.79~82
- 6) 高橋亀吉、森垣淑(1993) pp.157~162
- 7) 中村隆英(2012) pp.63~65
- 8) 東京朝日新聞(昭和2年3月15日付朝刊 市内版)
- 9) 共同通信社の1998年10月23日の配信記事「預金、金融債は全額保護 長銀国有化で首相談話より

参考文献

- [1] 岩田規久男編（2004）『昭和恐慌の研究』、東洋経済新報社
- [2] 高橋亀吉、森垣淑（1993）『昭和金融恐慌史』、講談社学術文庫
- [3] 野口旭編（2007）『経済政策形成の研究』、ナカニシヤ出版
- [4] 塩田潮（1998）『金融崩壊』、日本経済新聞社
- [5] 保坂直達（1996）『平成不況と昭和恐慌』、三嶺書房
- [6] 中村隆英（1986）『昭和経済史』、岩波書店
- [7] 中村隆英（2012）『昭和恐慌と経済政策』、講談社学術文庫
- [8] 中村宗悦（2005）『経済失政はなぜ繰り返すのか』、東洋経済新報社
- [9] 中村政則（1989）『昭和恐慌』、岩波書店
- [10] 小野展克（2008）「経済報道と企業信用」、生活経済学会『生活経済学研究』第28巻、pp.55-70
- [11] 駒橋恵子（2004）『報道の経済的影響—市場のゆらぎ増幅効果—』御茶の水書房
- [12] McCombs, M. & Shaw, D. (1972) "The Agenda-setting function of Mass Media" *Public Opinion Quarterly*
- [13] Tversky, A. & Kahneman, D. (1981) "The framing of decision and the psychology of choice." *Science*

（平成26年5月19日受付、平成26年7月18日再受付）